

令和6年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		広島県		市町村類型	Ⅳ－1	指定団体等の指定状況		区分	令和6年度(千円)	令和5年度(千円)	区分	令和6年度(千円・%)	令和5年度(千円・%)	
						財政健全化等	×	歳入総額	18,093,716	16,406,892	実質収支比率	1.7	2.7	
市町村名		北広島町		地方交付税種地	2-1	財源超過	×	歳出総額	17,886,477	16,073,488	経常収支比率	89.4	89.3	
						首都	×	歳入歳出差引	207,239	333,404	(※1)	(89.6)	(89.8)	
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	46,787	75,720	標準財政規模	9,619,385	9,498,610	
						中部	×	実質収支	160,452	257,684	財政力指数	0.36	0.35	
人口		令和2年国調(人)	17,763 <th colspan="2" rowspan="3">産業構造 (※5)</th> <th>過疎</th> <th>×</th> <th>単年度収支</th> <td>-97,232</td> <td>39,259</td> <th>公債費負担比率</th> <td>17.9</td> <td>18.9</td>	産業構造 (※5)		過疎	×	単年度収支	-97,232	39,259	公債費負担比率	17.9	18.9	
		平成27年国調(人)	18,918 <th>山振</th> <th>○</th> <th>積立金</th> <td>131,382</td> <td>110,973</td> <th>健全化判断比率</th> <td></td> <td></td>			山振	○	積立金	131,382	110,973	健全化判断比率			
		増減率 (％)	-6.1 <th>低開発</th> <th>×</th> <th>繰上償還金</th> <td>0</td> <td>0</td> <th>実質赤字比率</th> <td>-</td> <td>-</td>			低開発	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-	
住民基本台帳人口 (※7)		令07.01.01(人)	16,953 <th rowspan="2">区分</th> <th>令和2年国調</th> <th>平成27年国調</th> <th>指数表選定</th> <th>○</th> <th>積立金取崩し額</th> <td>0</td> <td>0</td> <th>連結実質赤字比率</th> <td>-</td> <td>-</td>	区分	令和2年国調	平成27年国調	指数表選定	○	積立金取崩し額	0	0	連結実質赤字比率	-	-
		うち日本人(人)	16,274		1,521	1,799			実質単年度収支	34,150	150,232	実質公債費比率	12.1	12.2
		令06.01.01(人)	17,164 <th rowspan="2">第1次</th> <td>16.2</td> <td>18.2</td> <th></th> <th></th> <th>歳入一般財源等</th> <td>11,066,625</td> <td>11,071,097</td> <th>将来負担比率</th> <td>44.3</td> <td>37.0</td>	第1次	16.2	18.2			歳入一般財源等	11,066,625	11,071,097	将来負担比率	44.3	37.0
		うち日本人(人)	16,585 <td>2,850</td> <td>2,840</td> <th></th> <th></th> <th>基準財政収入額</th> <td>3,273,115</td> <td>3,147,312</td> <th>資金不足比率 (※4)</th> <td></td> <td></td>		2,850	2,840			基準財政収入額	3,273,115	3,147,312	資金不足比率 (※4)		
		増減率 (％)	-1.2 <th rowspan="2">第2次</th> <td>30.4</td> <td>28.7</td> <th></th> <th></th> <th>基準財政需要額</th> <td>8,756,625</td> <td>8,640,924</td> <th></th> <th></th> <th></th>	第2次	30.4	28.7			基準財政需要額	8,756,625	8,640,924			
		うち日本人(％)	-1.9 <td>4,996</td> <td>5,250</td> <th></th> <th></th> <th>標準税収入額等</th> <td>4,113,148</td> <td>3,955,372</td> <th></th> <th></th> <th></th>		4,996	5,250			標準税収入額等	4,113,148	3,955,372			
		面積 (km ²)	646.20				53.3	53.1			経常経費充当一般財源等	8,672,878	8,526,856	
人口密度 (人/km ²)	27								歳入一般財源等	11,066,625	11,071,097			
世帯数 (世帯)	7,677													
職員の状況 (※8)														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均 給料月額(百円)	一般職員等 (※6)	区分	職員数 (人)	給料月額 (百円)	1人あたり平均 給料月額(百円)	地方債現在高 うち公的資金	13,510,416	12,364,061			
	市区町村長	1	7,300		一般職員	252	828,828	3,289	地方債現在高 (臨時財政対策債除き)	6,561,067	6,219,933			
	副市区町村長	1	6,020		うち消防職員	57	164,787	2,891	債務負担行為額 (支出予定額)	10,541,776	9,004,055			
	教育長	1	5,710		うち技能労務職員	1	*	*	収益事業収入	2,007,387	2,231,910			
	議会議長	1	2,930		教育公務員	3	12,246	4,082	土地開発基金現在高	-	-			
	議会副議長	1	2,460		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	1,622,238	1,490,857			
	議会議員	10	2,210		合計	255	841,074	3,298	減債基金	302,167	274,661			
					ラスバイレス指数			97.3	その他特定目的基金	2,192,258	2,013,605			
									積立金 現在高					
一般会計等の一覧														
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)		
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(6)	下水道事業会計	(7)	電気事業特別会計	(8)	後期高齢者医療広域連合 (一般会計)	(14)	芸北ブラモーション			
		(3)	診療所特別会計					(9)	後期高齢者医療広域連合 (特別会計)	(15)	北広島町農林建公社			
		(4)	介護保険特別会計					(10)	芸北広域環境施設組合	(16)	どんぐり財団			
		(5)	後期高齢者医療特別会計					(11)	広島県市町総合事務組合	(17)	どんぐり村			
								(12)	広島県水道広域連合企業団 (水道用水供給事業会計)	(18)	さんさん市			
								(13)	広島県水道広域連合企業団 (工業用水道事業会計)					

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債 (特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計 (10会計まで) を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク (*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン (－) としている)。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位：千円・％）					地方税の状況（単位：千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	3,066,282	16.9	3,066,282	31.7	普通税	3,060,224	99.8	-	-
地方譲与税	320,502	1.8	320,502	3.3	法定普通税	3,060,224	99.8	-	-
利子割交付金	1,134	0.0	1,134	0.0	市町村民税	1,024,237	33.4	-	-
配当割交付金	16,683	0.1	16,683	0.2	個人均等割	26,468	0.9	-	-
株式等譲渡所得割交付金	21,584	0.1	21,584	0.2	所得割	778,409	25.4	-	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	75,459	2.5	-	-
地方消費税交付金	493,975	2.7	493,975	5.1	法人税割	143,901	4.7	-	-
ゴルフ場利用税交付金	16,440	0.1	16,440	0.2	固定資産税	1,817,392	59.3	-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,815,725	59.2	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	92,125	3.0	-	-
自動車税環境性能割交付金	41,493	0.2	41,493	0.4	市町村たばこ税	126,470	4.1	-	-
法人事業税交付金	67,328	0.4	67,328	0.7	鉱産税	-	-	-	-
地方特例交付金等	148,760	0.8	148,760	1.5	特別土地保有税	-	-	-	-
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	9,578	0.1	9,578	0.1	法定外普通税	-	-	-	-
定額減税減収補填特例交付金	69,048	0.4	69,048	0.7	目的税	6,058	0.2	-	-
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	70,134	0.4	70,134	0.7	法定目的税	6,058	0.2	-	-
地方交付税	6,070,584	33.6	5,483,510	56.6	入湯税	6,058	0.2	-	-
普通交付税	5,483,510	30.3	5,483,510	56.6	事業所税	-	-	-	-
特別交付税	587,074	3.2	-	-	都市計画税	-	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	-
（一般財源計）	10,264,765	56.7	9,677,691	100.0	法定外目的税	-	-	-	-
交通安全対策特別交付金	2,582	0.0	2,582	0.0	旧法による税	-	-	-	-
分担金・負担金	35,673	0.2	-	-	合計	3,066,282	100.0	-	-
使用料	152,470	0.8	-	-					
手数料	12,247	0.1	-	-					
国庫支出金	1,771,113	9.8	-	-					
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-					
都道府県支出金	1,460,623	8.1	-	-					
財産収入	51,351	0.3	-	-					
香附金	242,598	1.3	-	-					
繰入金	304,664	1.7	-	-					
繰越金	333,404	1.8	-	-					
諸収入	349,499	1.9	322	0.0					
地方債	3,112,727	17.2	-	-					
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	22,727	0.1	-	-					
歳入合計	18,093,716	100.0	9,680,595	100.0					

（注釈）

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位：千円・％）					
目的別歳出の状況（単位：千円・％）					
区分	決算額	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
諸金費	78,541	0.4	-	78,541	
総務費	3,110,713	17.4	76,438	2,005,136	
民生費	3,897,754	21.8	-	2,187,680	
衛生費	1,405,271	7.9	21,642	832,460	
労働費	6,066	0.0	-	66	
農林水産業費	1,690,644	9.5	136,402	985,024	
商工費	238,555	1.3	17,290	186,652	
土木費	1,565,805	8.8	386,319	953,180	
消防費	1,846,528	10.3	1,209,267	667,250	
教育費	2,023,447	11.3	880,760	970,998	
災害復旧費	9,028	0.1	-	6,122	
公債費	2,014,125	11.3	-	1,986,277	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	17,886,477	100.0	2,728,118	10,859,386	

性質別歳出の状況（単位：千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	7,041,536	39.4	5,441,096	5,031,553	51.9
人件費	2,733,365	15.3	2,558,488	2,392,207	24.7
うち職員給	1,693,265	9.5	1,550,677	-	-
扶助費	2,294,046	12.8	896,331	653,069	6.7
公債費	2,014,125	11.3	1,986,277	1,986,277	20.5
元利償還金	2,012,769	11.3	1,984,921	1,984,921	20.5
うち元金	1,966,372	11.0	1,938,524	1,938,524	20.0
一時借入金利子	46,397	0.3	46,397	46,397	0.5
その他の経費	1,356	0.0	1,356	1,356	0.0
物件費	8,107,795	45.3	5,219,252	3,641,325	37.5
維持補修費	2,533,902	14.2	1,631,491	1,330,352	13.7
補助費等	673,746	3.8	480,720	440,377	4.5
うち一部事務組合負担金	3,024,553	16.9	1,847,423	984,516	10.1
繰出金	222,156	1.2	221,663	15,996	0.2
積立金	1,106,999	6.2	944,597	766,000	7.9
投資・出資金・貸付金	635,455	3.6	190,441	-	-
前年度繰上充用金	133,140	0.7	124,580	120,080	1.2
投資的経費計	2,737,146	15.3	199,038	-	-
うち人件費	-	-	-	-	-
普通建設事業費	2,728,118	15.3	192,916	-	-
うち補助	314,972	1.8	35,209	-	-
うち単独	2,358,746	13.2	155,213	-	-
災害復旧事業費	9,028	0.1	6,122	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	17,886,477	100.0	10,859,386	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1	一般会計	18,115	17,907	207	160	305	13,871	
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								実質赤字額
計	一般会計等(純計)	18,094	17,886	207	160		13,871	-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1	国民健康保険特別会計	2,032	2,017	15	15	213	-	-	-	
2	診療所特別会計	166	162	5	5	71	-	-	-	
3	介護保険特別会計	2,997	2,932	65	65	406	-	-	-	
4	後期高齢者医療特別会計	361	359	2	2	104	-	-	-	
5	下水道事業会計	1,012	995	17	44	575	2,621	2,579	-	法適用企業
6	電気事業特別会計	52	51	2	2	17	71	0	-	法非適用企業
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										連結実質赤字額
計	公営企業会計等				132		2,692	2,579		-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

	一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1	後期高齢者医療広域連合(一般会計)	1,693	1,693	0	0	130	-	-	
2	後期高齢者医療広域連合(特別会計)	475,317	471,522	3,795	3,795	1,144	-	-	
3	芸北広域環境施設組合	786	742	44	44	-	-	-	
4	広島県市町総合事務組合	5,013	4,979	34	34	-	-	-	
5	広島県水道広域連合企業団(水道用水供給事業会計)	28,484	26,108	2,376	33,444	-	52,772	843	法適用事業
6	広島県水道広域連合企業団(工業用水道事業会計)	2,686	2,395	291	3,807	-	10,260	-	法適用事業
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等				41,124		63,032	843	

公債費負担の状況

実質公債費比率（千円・％）					
区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	分母比	
元利償還金	2,213,459	2,186,301	2,076,498	26.6	
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	
準元利償還金					
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	692,140	515,347	499,161	6.4	
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	119,610	216,994	2.8	
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	2,550	29,305	2,530	0.0	
一時借入金の利子	508	386	1,356	0.0	
合計	(A) 2,908,657	2,850,949	2,796,539		
内訳	令和4年度	令和5年度	令和6年度	分母比	
PFI事業に係るもの	-	-	-	-	
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	2,550	2,541	2,530	0.0	
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-	
その他上記に準ずるもの	-	26,764	-	-	
利子補給に係るもの	-	-	-	-	
特定財源の額	(B) 33,575	32,864	48,635		
標準財政規模	(C) 9,517,854	9,498,610	9,619,385		
算入公債費等の額	(D) 1,956,398	1,889,656	1,811,392		
	(C)-(D) 7,561,456	7,608,954	7,807,993		
実質公債費比率	(単年度) 12.1	12.2	12.0		
((A)-((B)+(D))) / ((C)-(D)) × 100	(3ヵ年平均) 12.9	12.2	12.1		

将来負担の状況

将来負担比率（千円・％）					
区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	分母比	内訳
将来負担額					
一般会計等に係る地方債の現在高	13,406,104	12,780,563	13,870,543	177.6	PFI事業に係るもの
債務負担行為に基づく支出予定額	135,112	123,331	468,136	6.0	いわゆる五省協定等に係るもの
公営企業債等繰入見込額	4,181,814	2,852,919	2,579,038	33.0	国営土地改良事業に係るもの
組合等負担等見込額	-	635,025	842,854	10.8	森林総合研究所等が行う事業に係るもの
退職手当負担見込額	2,065,862	2,118,243	1,943,251	24.9	地方公務員等共済組合に係るもの
設立法人等の負債額等負担見込額	31	6	-	-	依頼土地の買い戻しに係るもの
うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-	社会福祉法人の施設建設費に係るもの
連結実質赤字額	-	-	-	-	損失補償・債務保証の履行に係るもの
組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	引き受けた債務の履行に係るもの
合計	(E) 19,788,923	18,510,087	19,703,822		その他上記に準ずるもの
充当可能財源等					
充当可能基金	2,392,647	2,643,313	2,878,368	36.9	下水道事業会計
充当可能特定歳入	18,031	10,182	7,526	0.1	介護保険特別会計
基準財政需要額算入見込額	13,814,597	13,040,941	13,352,369	171.0	後期高齢者医療特別会計
合計	(F) 16,225,275	15,694,436	16,238,263		国民健康保険特別会計
将来負担比率((E)-(F)) / ((C)-(D)) × 100	47.1	37.0	44.3		その他の会計
					地方道路公社に係る将来負担額
					土地開発公社に係る将来負担額
					地方独立行政法人に係る将来負担額
					その他第三セクター等に係る将来負担額
健全化判断比率	令和6年度	早期健全化基準	財政再生基準		
実質赤字比率	-	13.40	20.00		
連結実質赤字比率	-	18.40	30.00		
実質公債費比率	12.1	25.0	35.0		
将来負担比率	44.3	350.0			

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

	地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体 からの 出資金	当該団体 からの 補助金	当該団体 からの 貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
1	芸北プラモーション	▲ 8	31	28	2	-	-	-	-	
2	北広島町農林建公社	26	47	5	0	-	-	-	-	
3	どんぐり財団	8	131	35	4	-	-	-	-	
4	どんぐり村	▲ 5	14	10	0	-	-	-	-	
5	さんさん市	3	11	3	0	-	-	-	-	
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
計	地方公社・第三セクター等			80	6					

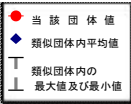
(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和6年度

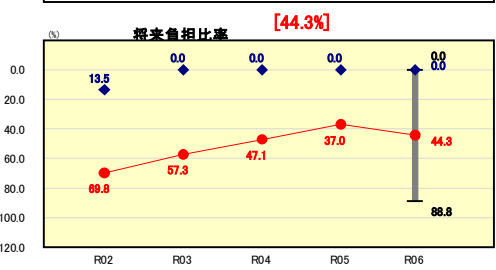
広島県北広島町

人	16,953	人(R7.1.1現在)	実	-	%
口	16,274	人(R7.1.1現在)	実	-	%
うち日本人	16,274	人(R7.1.1現在)	実	-	%
面積	646.20	km ²	実	12.1	%
歳入総額	18,093,716	千円	実	44.3	%
歳出総額	17,886,477	千円	市町村類型	R02 IV-1 R03 IV-1 R04 IV-1	
実収支	160,452	千円	(年度毎)	R05 IV-1 R06 IV-1	
標準財政規模	9,619,385	千円			

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準（国との比較）」の「ラスバイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。



将来負担の状況

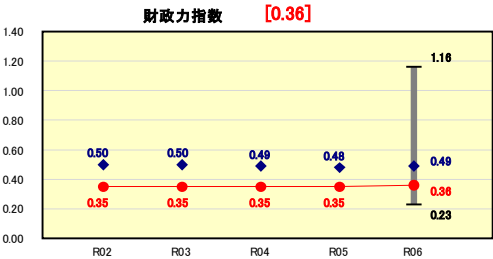


類似団体内順位 26/31 全国平均 6.2 広島県平均 71.3

将来負担比率の分析欄

大型普通建設事業を行ったことに伴う地方債現在高の増加により、前年度より7.3%増加した。
類似団体の平均を下回っている状況であり、引き続き投資的事業の抑制・平準化に取り組む一方、基金積立により充当可能基金残高を増加させ、将来負担の軽減を図る。

財政力

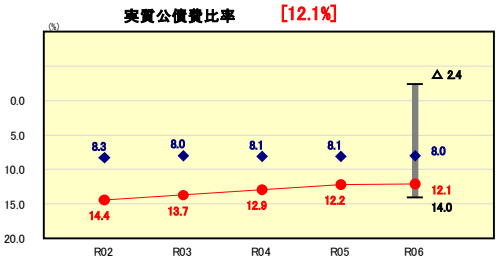


類似団体内順位 22/31 全国平均 0.49 広島県平均 0.51

財政力指数の分析欄

税収は過去最高額であり指数は0.01ポイント上昇した。しかしながら類似団体と比較すると平均を下回る状況が続いており、財政基盤が弱いことがうかがえる。
本町は中山間地域に位置し、広大な面積であり、高齢化率(令和6年度末39.9%)も全国平均を上回る厳しい状況であるが、第4次北広島町行政改革大綱に基づき、歳出を抑制・削減、定員の適正化、歳入確保の強化に取り組み、財政の健全化を図る。

公債費負担の状況

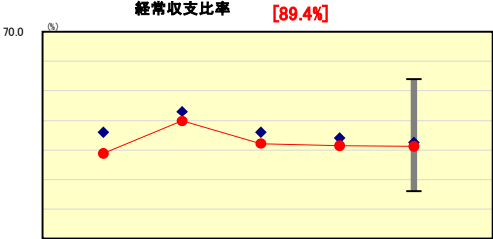


類似団体内順位 28/31 全国平均 5.6 広島県平均 7.1

実質公債費比率の分析欄

地方債の元利償還金(準元利償還金を含む)の減少により0.1%減少した。経年で見ると改善傾向にあるものの、依然として類似団体内で低い位置にある。これは喫緊の政策課題に対応するため多額の借入を行ってきたことによるものであり、今後もしばらくはこの影響が続くと見込まれる。地方債発行の要因である投資的事業の抑制・平準化に取り組むことで、将来の数値の改善を図る。

財政構造の弾力性

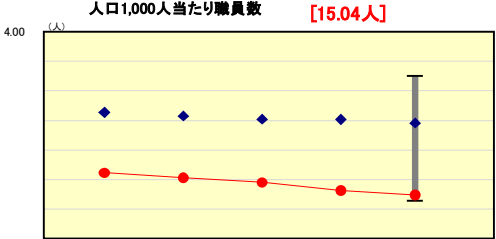


類似団体内順位 16/31 全国平均 93.8 広島県平均 94.5

経常収支比率の分析欄

近年の物価上昇における物件費の増等により0.1ポイント上昇した。全国平均、広島県平均は下回っているものの、依然として類似団体の平均を上回っている。
公債費は引き続き減少していく見込みであるが、類似団体と比較して極めて高い状況であるため、今後とも起債抑制により公債費の縮減に努める。

定員管理の状況

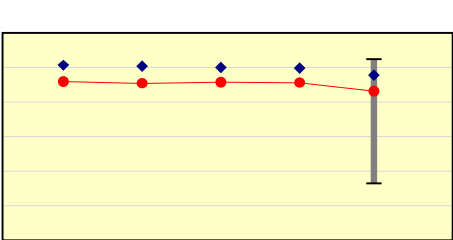


類似団体内順位 30/31 全国平均 8.41 広島県平均 8.91

人口1,000人当たり職員数の分析欄

人口減少により、前年度から数値が増加している。これまでも北広島町行政改革大綱に基づき定員の適正化に取り組んできたが、人口自体の減少が影響し、増加傾向である。類似団体の平均と比べ極めて多い状況であり、引き続き第4次北広島町行政改革大綱に基づき、定員の適正化に努める。

人件費・物件費等の状況

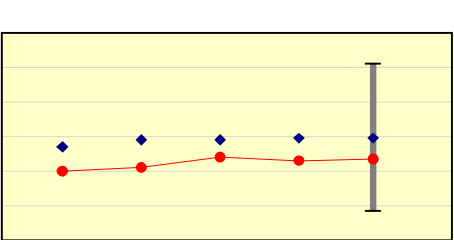


類似団体内順位 30/31 全国平均 169,281 広島県平均 179,780

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

前年度より49,500円増加している。降雪が多く除雪費(維持補修費)に多額の経費を要するため、類似団体平均を大きく上回っている。
人件費は人事院勧告を踏まえた給与引き上げの影響から増加に転じており、人口1,000人当たりの職員数が類似団体平均を大きく上回っていることから、引き続き第4次北広島町行政改革大綱に基づき、定員の適正化に努める。

給与水準（国との比較）



類似団体内順位 21/31 全国市平均 98.6 全国町村平均 96.4

ラスバイレス指数の分析欄

類似団体の平均に近づいているものの、差が詰まらない状況である。引き続き第4次北広島町行政改革大綱に基づき、定員の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和6年度

広島県北広島町

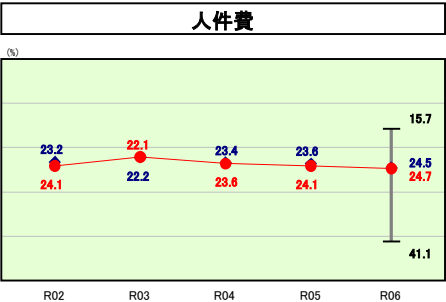
経常収支比率の分析

人口	16,953	人(R7.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	16,274	人(R7.1.1現在)	連 結 実 質 赤 字 比 率	-	%
面積	646.20	km ²	実 質 公 債 費 比 率	12.1	%
歳入総額	18,093,716	千円	将 来 負 担 比 率	44.3	%
歳出総額	17,886,477	千円			
実 質 収 支	160,452	千円	市 町 村 類 型	R02 IV-1 R03 IV-1 R04 IV-1	
標準財政規模	9,619,385	千円	(年 度 毎)	R05 IV-1 R06 IV-1	
地方債現在高	13,510,416	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

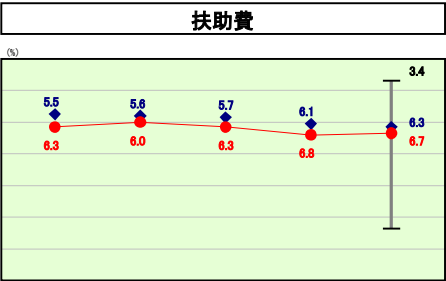
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 19/31 全国平均 26.6 広島県平均 28.2

人件費の分析欄

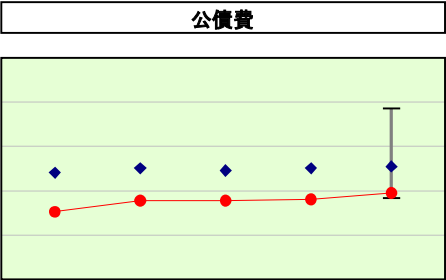
人事院勧告を踏まえた給与引き上げ等による人件費決算額の増により、前年度より0.6%増加し比率は類似団体平均を上回った。常備消防を直営していることや、町面積が中国地方一広く、支所を配置していることから職員数が多い。今後も第4次北広島町行政改革大綱に基づき、定員の適正化や時間外勤務の削減に取り組み、人件費の削減に努める。



類似団体内順位 20/31 全国平均 13.4 広島県平均 12.8

扶助費の分析欄

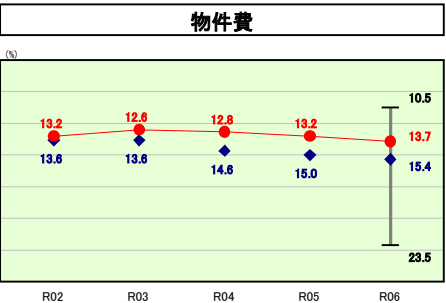
扶助費決算額は前年度に比べ増加したが、分母である歳出総額の増加により0.1%減少している。しかしながら比率は類似団体平均を上回った。今後も必要性を検討し、見直しを進めながら効果的な事業の推進に努める。



類似団体内順位 30/31 全国平均 15.0 広島県平均 17.5

公債費の分析欄

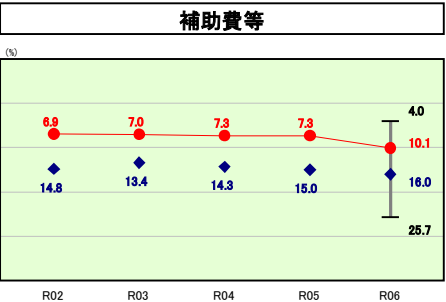
大規模な投資的事業を行ってきた影響等により、地方債償還額が高額で推移しており、類似団体内でも下方に位置している。引き続き投資的事業の抑制・平準化により公債費の縮減に努める。



類似団体内順位 12/31 全国平均 15.6 広島県平均 15.1

物件費の分析欄

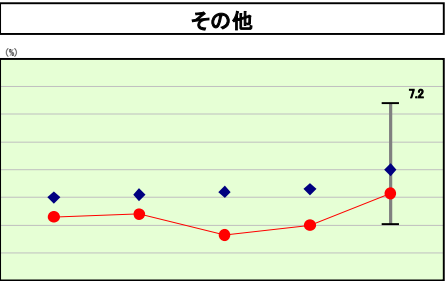
類似団体の平均よりやや低い数値で推移しているが、基幹系業務のクラウド化による総務費の高止まり等の影響もあり、比率の増加傾向が続いている。全国平均・県平均と比して数値は低い状況であるが、引き続き事務費等の削減に努める。



類似団体内順位 4/31 全国平均 10.7 広島県平均 9.5

補助費等の分析欄

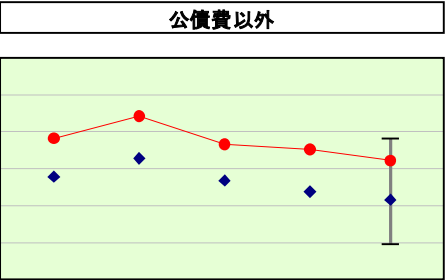
当比率は全国平均や類似団体平均と比べ恒常的に低くなっており、類似団体内順位も4位となっている。この主な要因は、本町が常備消防を直営していることによる。



類似団体内順位 24/31 全国平均 12.5 広島県平均 11.4

その他の分析欄

前年度に引き続き類似団体の平均を上回る結果となった。これは町が管理する道路の除雪費(維持補修費)による影響と推察される。今後も公共施設の老朽化問題等から維持補修費の通増傾向が続くと考えられる。北広島町公共施設等総合管理計画に基づく施設の長寿命化や集約化等により総数を削減し、経費抑制に努める。



類似団体内順位 5/31 全国平均 78.8 広島県平均 77.0

公債費以外の分析欄

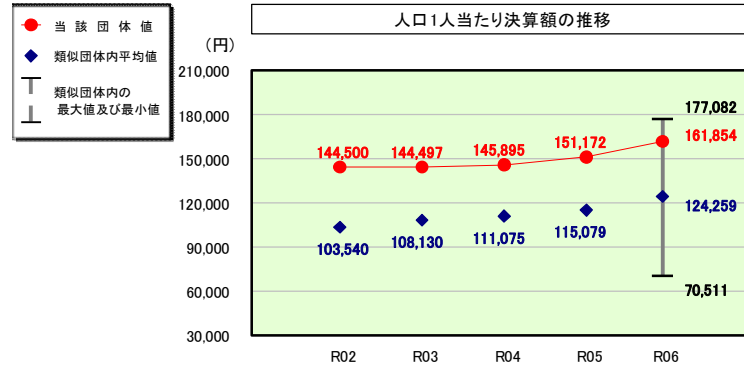
前年度から1.5%増加した。これは地方債償還額の減による公債費の減少が影響している。類似団体の平均より比率は低いが、本町の経常収支比率は依然として高い状況が続いていることから、引き続き財政健全化を図っていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和6年度

広島県北広島町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

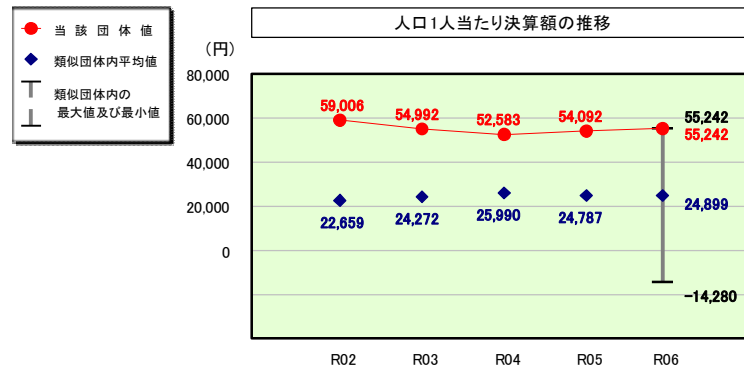
	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	2,733,365	161,232	110,873	45.4
一部事務組合負担金(補助費等)	32,700	1,929	12,701	▲ 84.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,473	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	4	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	197,315	11,639	3,598	223.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	-	-	2,175	-
▲退職金	▲ 219,474	▲ 12,946	▲ 6,566	97.2
合計	2,743,906	161,854	124,259	30.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	15.04	10.18	4.86
ラスパイレス指数	97.3	96.1	1.2

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

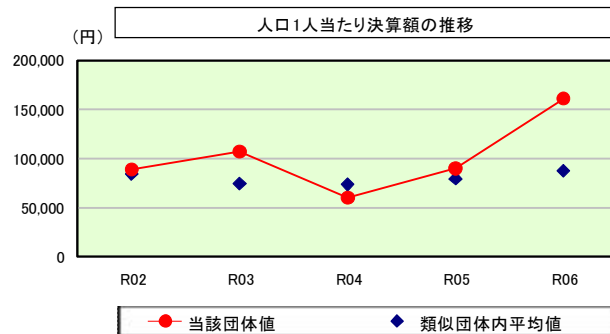
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,076,498	122,486	56,040	118.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	499,161	29,444	19,608	50.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	216,994	12,800	3,090	314.2
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	2,530	149	590	▲ 74.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	1,356	80	10	700.0
▲特定財源の額	▲ 48,635	▲ 2,869	▲ 2,093	37.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,811,392	▲ 106,848	▲ 52,347	104.1
合計	936,512	55,242	24,899	121.9

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
R02	1,623,771	89,003	12.1	84,459	1.6	10.5
うち単独分	360,918	19,783	▲ 32.8	47,314	14.3	▲ 47.1
R03	1,907,991	107,209	20.5	74,568	▲ 11.7	32.2
うち単独分	397,350	22,327	12.9	42,558	▲ 10.1	23.0
R04	1,051,845	60,205	▲ 43.8	73,693	▲ 1.2	▲ 42.6
うち単独分	566,564	32,429	45.2	44,203	3.9	41.3
R05	1,550,737	90,348	50.1	79,401	7.7	42.4
うち単独分	1,117,426	65,103	100.8	49,347	11.6	89.2
R06	2,728,118	160,922	78.1	87,379	10.0	68.1
うち単独分	2,358,746	139,134	113.7	55,855	13.2	100.5
過去5年間平均	1,772,492	101,537	23.4	79,900	1.3	22.1
うち単独分	960,201	55,755	48.0	47,855	6.6	41.4

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和6年度

広島県北広島町

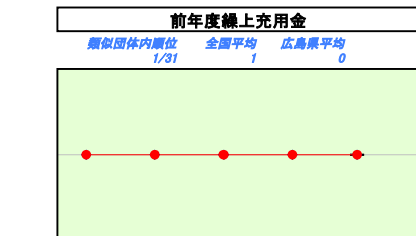
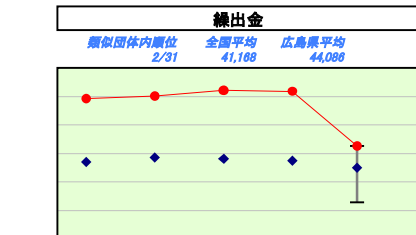
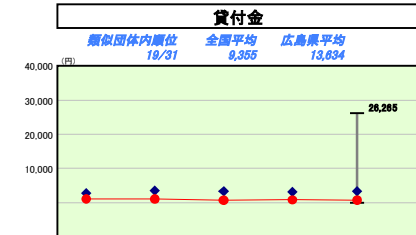
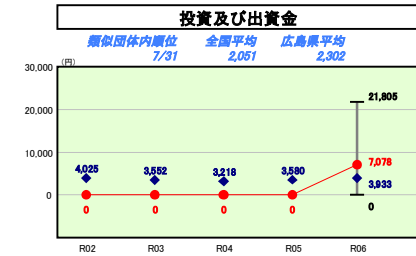
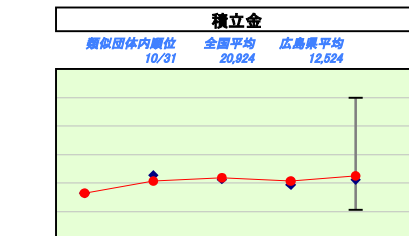
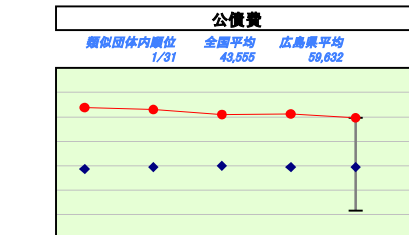
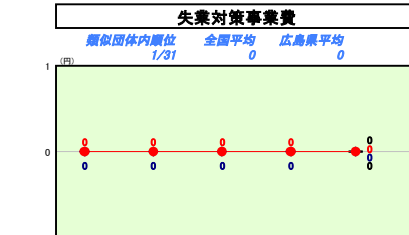
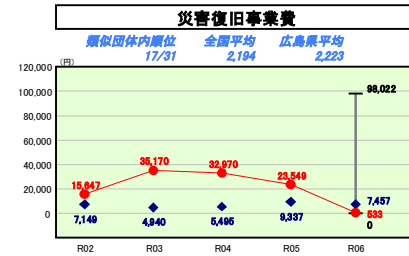
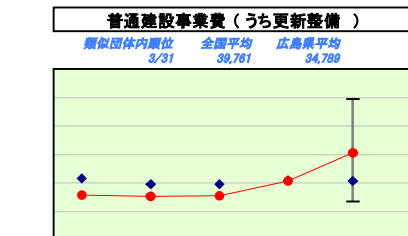
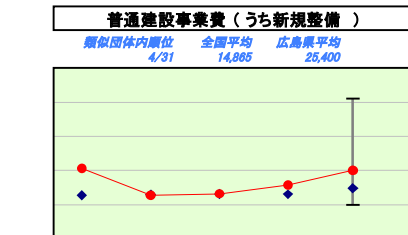
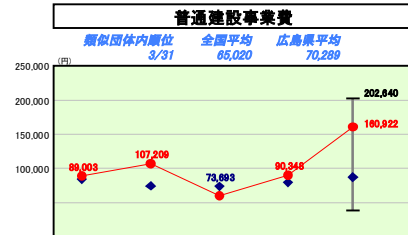
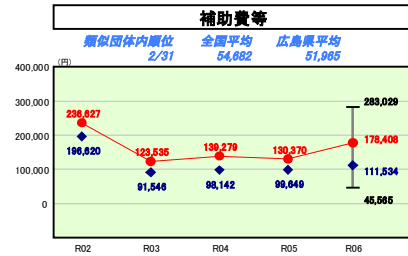
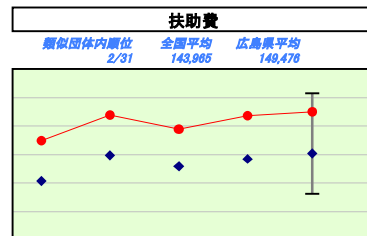
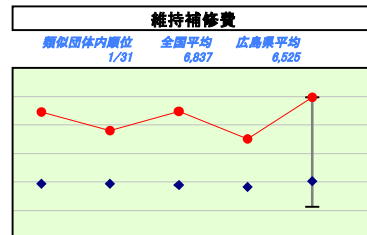
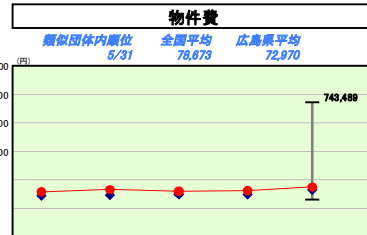
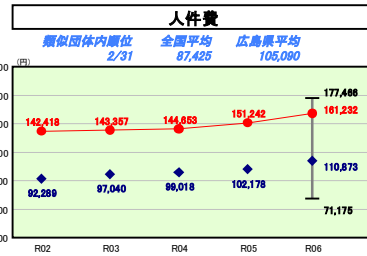
人口	16,953 人(7.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	16,274 人(7.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
面積	646.20 km ²	実質公債費比率	12.1	%
歳入総額	18,093,716 千円	将来負担比率	44.3	%
歳出総額	17,886,477 千円	市町村類型	R02 IV-1 R03 IV-1 R04 IV-1	
歳入収支	160,452 千円	(年度毎)	R05 IV-1 R06 IV-1	
標準財政規模	9,619,385 千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析概

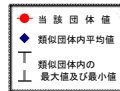
歳出決算総額は、住民一人当たり1,055,063円となっている(端数処理の関係で各項目の合計とは一致しない)。人件費は、住民一人当たり161,232円となり前年度より9,990円の増、類似団体内で高い状況が続いている。これは、町面積が広大なため支所の数と職員配置数が多いこと、常備消防を運営していることが要因である。補助費等が増加した主な要因は、法適用に伴う公営企業(下水道事業)への補助金の増による。災害復旧事業費は、近年大規模な災害が無かったことから、類似団体内を下回った。普通建設事業費は、住民一人当たり160,922円となり前年度から70,574円増加した。これは、常備消防施設整備及び学校給食センター新築による事業費増が要因である。維持補修費は、住民一人当たり39,742円となり前年度から14,597円の増加となった。経常的な高止まりの要因は、広大な町域に比例し道路延長・面積が大きく、降雪量が多いため、除雪に多額の経費を要することによる。公債費は、減少傾向ではあるものの過去5年間類似団体内で最高位であり、類似団体平均とも2倍以上差がついている。これは、喫緊の政策課題に対応するため多額の借入を行ってきたことによるものであり、引き続き投資的事業の抑制・平準化に取り組み、公債費の縮減に努める。繰出金は、公営企業(下水道事業)の法適用に伴い減少しているが、介護保険事業の給付が多いため、経常的に高い数値となっている。また、扶助費が類似団体内に比べ高い要因は、本町が福祉事務所を設置しているためである。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和6年度

広島県北広島町

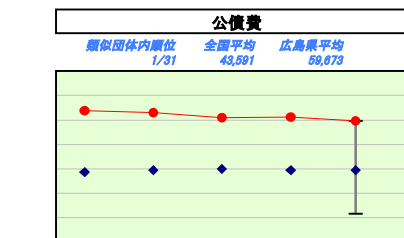
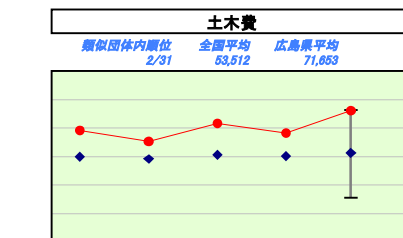
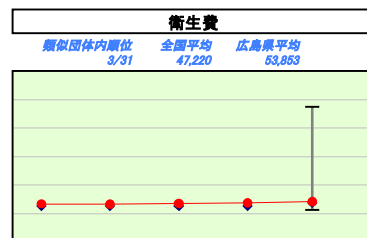
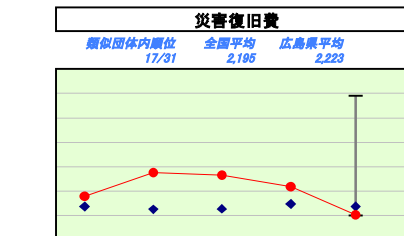
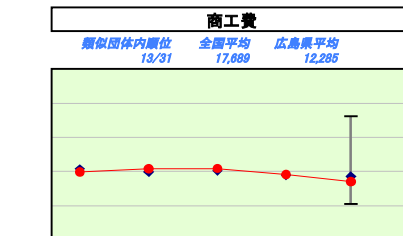
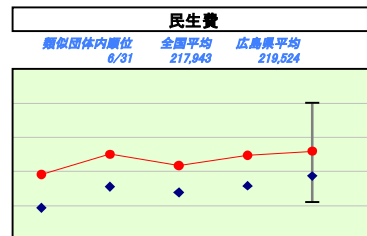
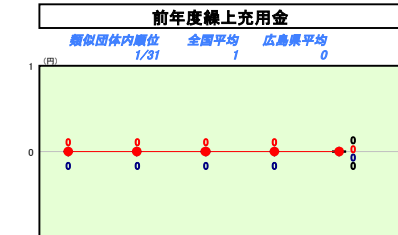
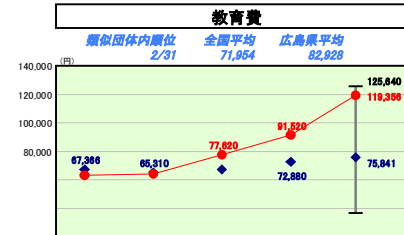
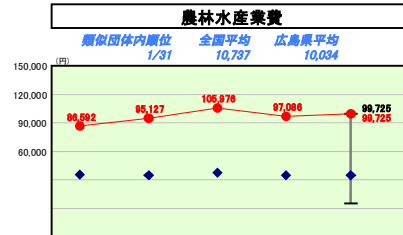
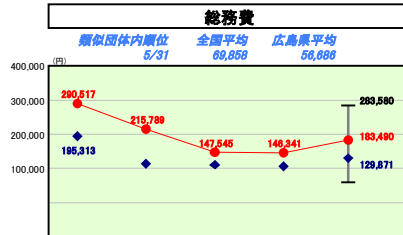
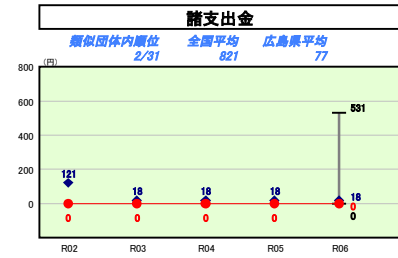
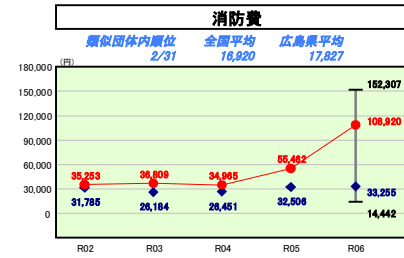
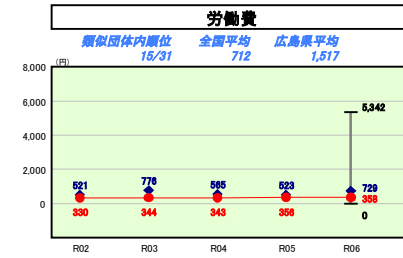
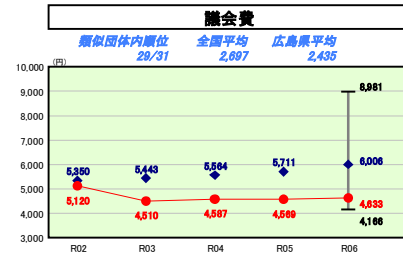
人口	16,953 人(77.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	16,274 人(77.1.1現在)	通算実質赤字比率	- %
面積	646.20 km ²	実質公債費比率	12.1 %
歳入総額	18,093,716 千円	将来負担比率	44.3 %
歳出総額	17,886,477 千円	市町村類型	R02 IV-1 R03 IV-1 R04 IV-1
実質収支	160,452 千円	(年度毎)	R05 IV-1 R06 IV-1
標準財政規模	9,619,385 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析概

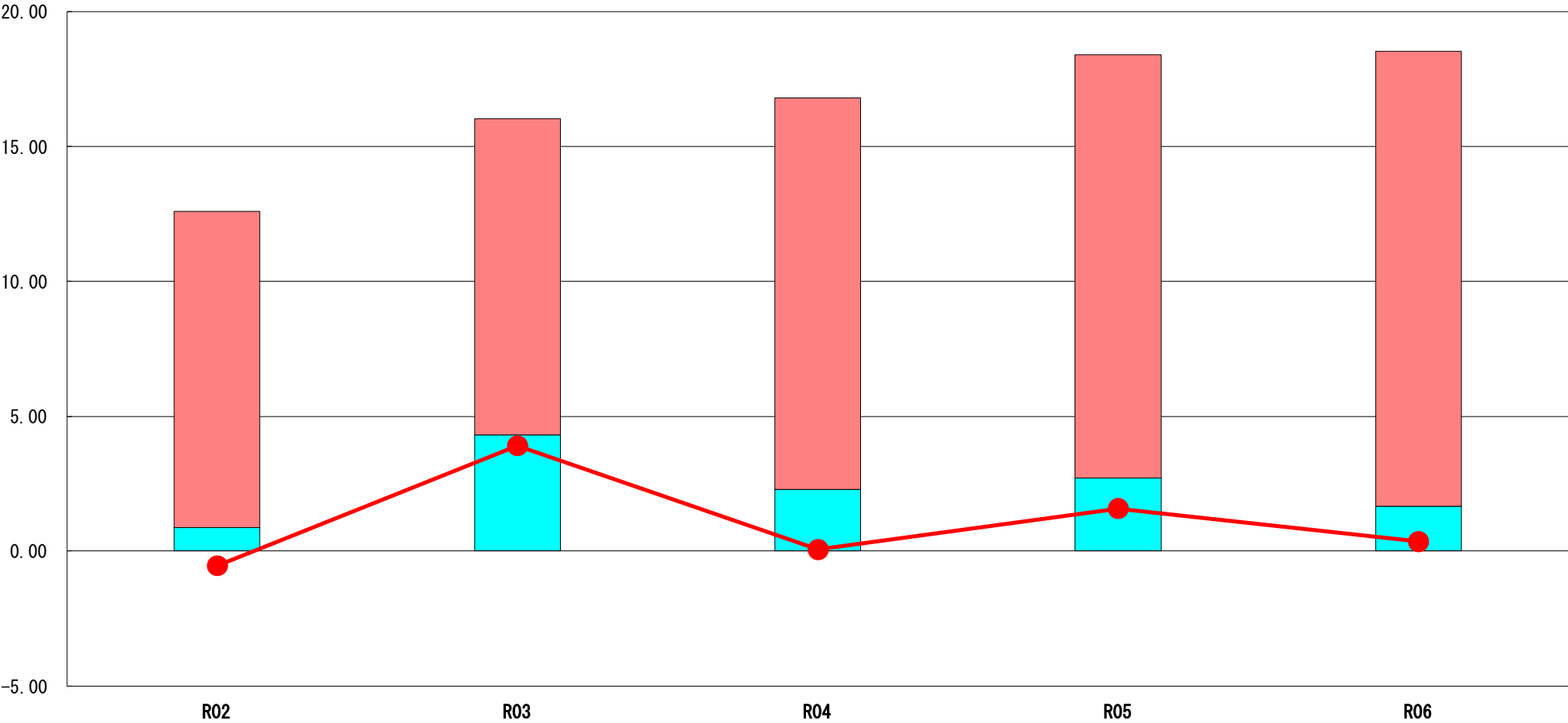
総務費が、前年度と比較し37,149円増加した主な要因は、総務管理費(除却事業)の増が挙げられる。民生費は、福祉事務所を設置していることで、類似団体内順位が高くなっている。衛生費が前年度と比較し7,819円増加した主な要因は、水道広域連合企業団負担金の増が挙げられる。労働費は類似団体平均と同様に横ばい傾向である。農林水産業費が類似団体内で最も高くなっている要因は、中山間地域直接支払制度等の農林業振興対策経費と下水道事業会計(農業集落排水)への補助金が多額であるためである。商工費は、前年度から減少しているがこれは観光振興対策事業の委託料等の減に起因している。土木費は過去5年間において類似団体平均を上回っているが、これは積雪が多く除雪経費が多額であることが主要因である。消防費は常備消防施設整備の増により前年度と比較して53,458円増加した。また数値が高止まりしているのは、常備消防を直営していることが要因である。教育費は前年度から継続している学校給食センター新築事業の増により27,836円の増加となった。災害復旧事業費は、近年大規模な災害が無かったことから、類似団体内平均を下回った。公債費は前年度と比較し4,881円減少したが、過去5年間類似団体内で最も高く、類似団体平均との差も大きい。引き続き投資的事業の抑制・平準化に取り組み、公債費の縮減に努める。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和6年度

広島県北広島町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	R02	R03	R04	R05	R06
財政調整基金残高		11.72	11.72	14.50	15.70	16.86
実質収支額		0.88	4.31	2.29	2.71	1.67
実質単年度収支		▲ 0.54	3.91	0.06	1.58	0.36

分析欄

実質収支額は、普通建設事業費の増及び除排雪に係る維持補修費の増により1.04ポイント減少した。

実質単年度収支は、合併特例加算の段階的縮減が始まった平成27年度から赤字が続いており、歳入財源不足を財政調整基金の取崩しで補う状況だったが、令和3年度から基金を取崩すことなく黒字となっている。

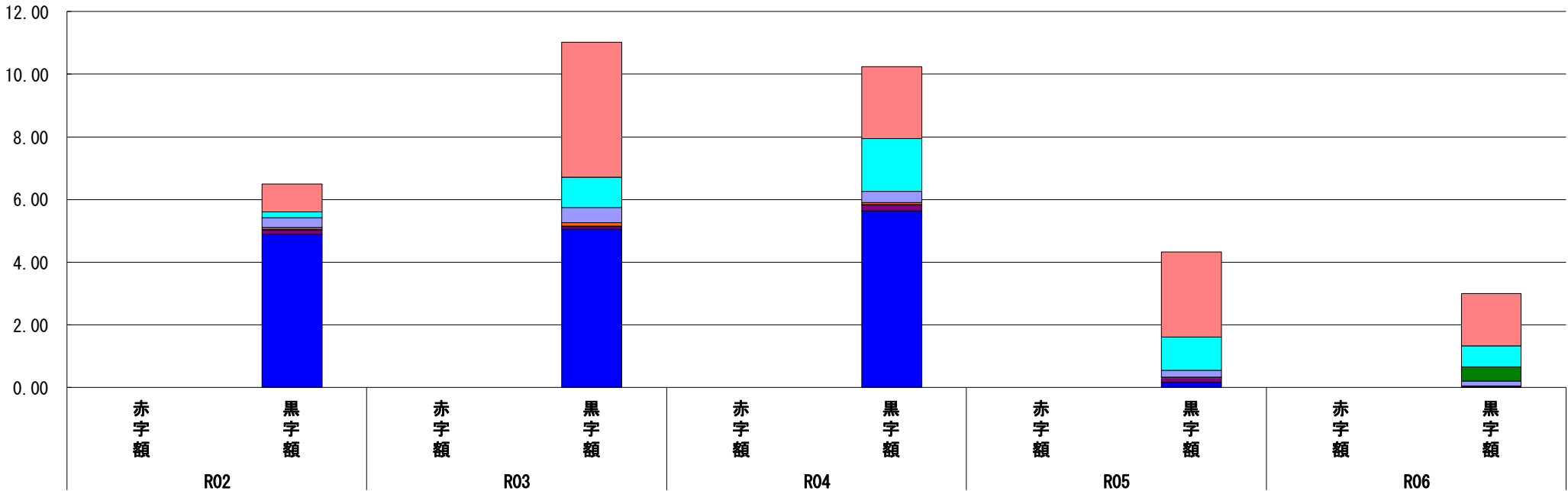
持続可能な財政運営を行うため、第4期北広島町行政改革大綱を着実に実行し、本町の身の丈にあった予算規模の編成に取り組む。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和6年度

広島県北広島町

標準財政規模比（％）



年度		標準財政規模比（％）				
会計		R02	R03	R04	R05	R06
一般会計		0.88	4.31	2.29	2.71	1.66
介護保険特別会計		0.19	0.96	1.69	1.06	0.68
下水道事業会計		-	-	-	-	0.45
国民健康保険特別会計		0.31	0.49	0.36	0.21	0.15
診療所特別会計		0.07	0.10	0.07	0.01	0.04
後期高齢者医療特別会計		0.01	0.02	0.01	0.03	0.01
電気事業特別会計		0.14	0.08	0.18	0.13	0.01
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		4.89	5.06	5.64	0.17	-

分析欄

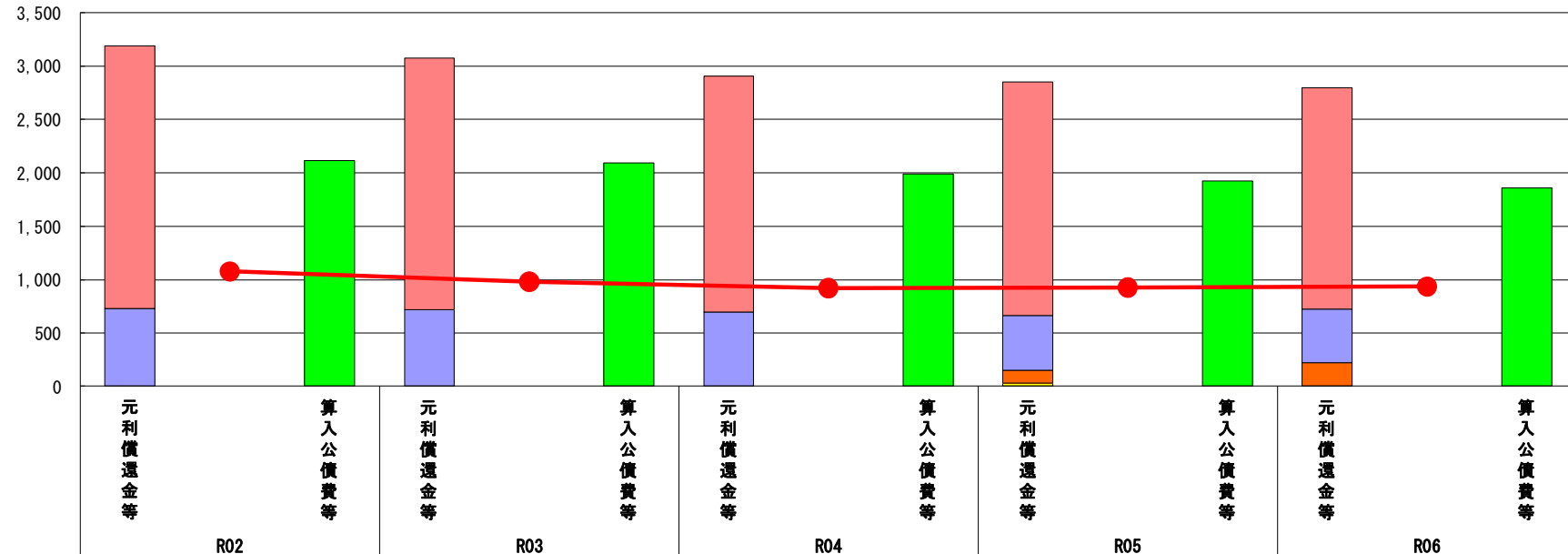
令和6年度も引き続き全ての会計において黒字である。
公営企業会計である下水道事業会計、また特別会計については、一般会計からの繰入金等により黒字化している会計もある。
今後より一層、一般会計の収支は厳しくなっていくことが予想されることから、特に法非適公営企業の特別会計においては経営戦略を踏まえ、資金不足を発生させない健全で持続可能な財政運営に取り組む必要がある。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和6年度

広島県北広島町

（百万円）



（百万円）

分子の構造		年度	R02	R03	R04	R05	R06
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,461	2,358	2,213	2,186	2,076
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		725	715	692	515	499
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	120	217
	債務負担行為に基づく支出額		3	3	3	29	3
	一時借入金の利子		0	0	1	0	1
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,112	2,096	1,990	1,923	1,861
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,077	980	919	927	935

分析欄

プライマリーバランスの黒字化、借入額抑制の取り組み等により、合併当時約30億円あった元利償還金は着実に減少している。しかしながら、喫緊の政策課題に対応するため、近年多額の借入を余儀なくされており、しばらくは現在の水準が続くものと想定される。引き続き投資的事業の抑制と平準化に取り組み、新規起債発行額の縮減を図る。

※ 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D) / (E))

（参考）

（百万円）

年度		R02	R03	R04	R05	R06
減債基金積立状況等（注）	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)					
	前年度末減債基金残高 (D)					
	前年度末減債基金積立相当額 (E)					

分析欄

該当なし

（注）減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

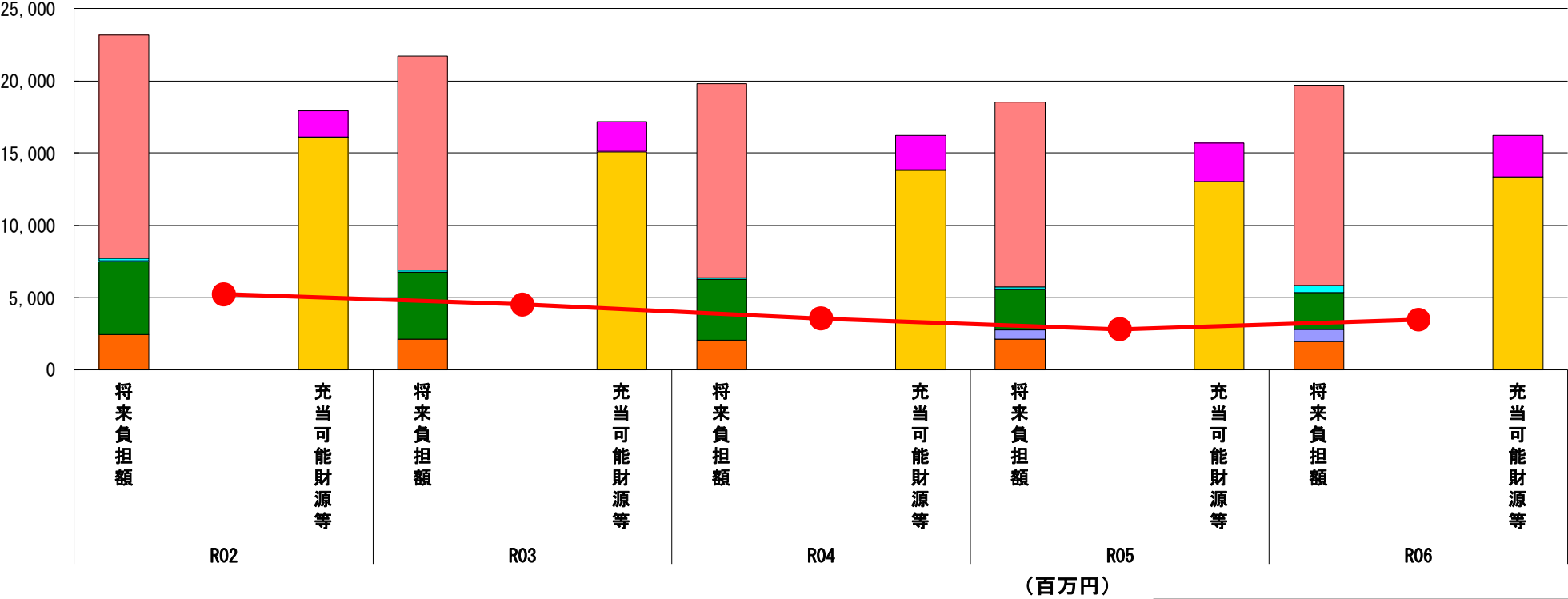
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和6年度

広島県北広島町

(百万円)



分子の構造		年度	R02	R03	R04	R05	R06
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		15,426	14,786	13,406	12,781	13,871
	債務負担行為に基づく支出予定額		159	147	135	123	468
	公営企業債等繰入見込額		5,127	4,639	4,182	2,853	2,579
	組合等負担等見込額		-	-	-	635	843
	退職手当負担見込額		2,438	2,128	2,066	2,118	1,943
	設立法人等の負債額等負担見込額		0	0	0	0	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,823	2,067	2,393	2,643	2,878
	充当可能特定歳入		37	27	18	10	8
	基準財政需要額算入見込額		16,058	15,095	13,815	13,041	13,352
(A) - (B)		将来負担比率の分子	5,232	4,511	3,564	2,816	3,466

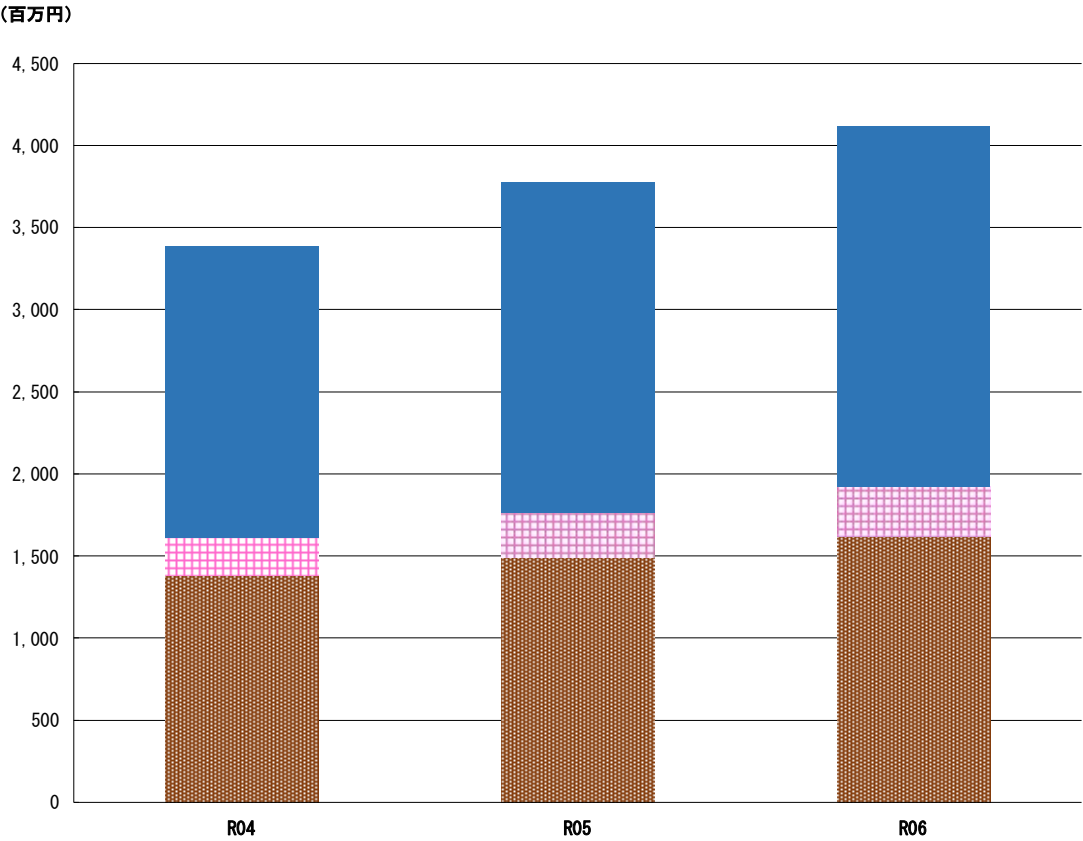
分析欄

令和6年度は大型普通建設事業を行ったことにより地方債現在高が増加したが、下水道事業等の地方債現在高減少に伴う公営企業債等繰入見込額は減少した。将来負担比率の分子は5年前に比べ約33.8%低下している。

一方で、起債償還による基準財政需要額算入額の減少が見込まれ、今後も充当可能基金の大幅な増額は厳しいと予想される。

今後も第4次北広島町行政改革大綱に基づいた様々な取り組みにより、将来負担額の減少と充当可能財源等の増加に努め、持続可能な財政運営を目指す。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



年度		(百万円)		
区分	年度	R04	R05	R06
財政調整基金		1,380	1,491	1,622
減債基金		233	275	302
その他特定目的基金		1,773	2,014	2,192
地域振興基金		899	1,039	1,180
過疎地域持続的発展基金		470	576	541
ふるさと基金		158	157	209
町有千代田住宅管理運営基金		154	170	190
地域活性化推進基金		34	34	34
基金残高合計		3,386	3,779	4,117

令和6年度	広島県北広島町
基金全体 (増減理由) 令和6年度は基金取崩しを抑制したことにより、基金全体として338百万円の増となった。 (今後の方針) 旧合併特別債を財源とした「地域振興基金」の積立が令和6年度で終了したことにより、今後大幅な増額は見込めない。財政健全化の取り組みを進めることで基金取崩しを最小限に止め、基金残高の維持に努める。	
財政調整基金 (増減理由) 令和5年度歳入歳出決算剰余金を積み立てたことによる増。 (今後の方針) 歳入財源不足を補うため取崩しを行う年度はあるものの、基金残高は15億円程度で推移する見込み。	
減債基金 (増減理由) 25百万円取り崩した一方で、臨時財政対策債償還基金費として措置された52百万円を積立てたことによる増。 (今後の方針) 決算剰余金の中で可能な限り積み立てを行う。	
その他特定目的基金 (基金の使途) - 地域振興基金：町民の連携の強化と地域振興 - 過疎地域持続的発展基金：過疎地域の持続的発展の推進 - ふるさと基金：豊かな自然・文化芸能・教育環境に係る保全・継承・創造など活力あるまちづくり - 町有千代田住宅管理運営基金：町有千代田住宅の管理運営 - 地域活性化推進基金：地域の活性化、活力あるまちづくりの推進 (増減理由) - 地域振興基金：141百万円を積立てたことによる増。 - 過疎地域持続的発展基金：100百万円を積立てた一方で、バス運行事業等へ135百万円充当したことによる減。 - ふるさと基金：190百万円を積立てた一方で、保健衛生管理、がん検診事業等へ138百万円充当したことによる減。 - 町有千代田住宅管理運営基金：住宅使用料収入の一部（20百万円）を積立てたことによる増。 - 地域活性化推進基金：増減なし。 (今後の方針) - 地域振興基金：今後の地域振興事業のため、基金取崩しを最小限に止め、基金残高の維持に努める。 - 過疎地域持続的発展基金：過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法の規定により定める北広島町過疎地域持続的発展計画に掲げる過疎地域持続的発展特別事業の財源確保のため、過疎債が活用できる間は積立を継続する。 - ふるさと基金：基本的にはふるさと寄附金収入と同程度を事業へ活用（充当）する予定。 - 町有千代田住宅管理運営基金：将来の大規模修繕に備え、毎年20百万円程度を積立てていく予定。	

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

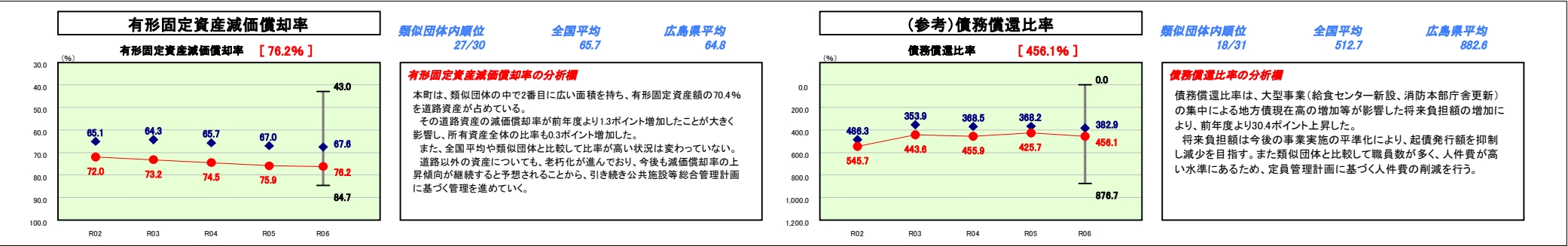
令和6年度

広島県北広島町

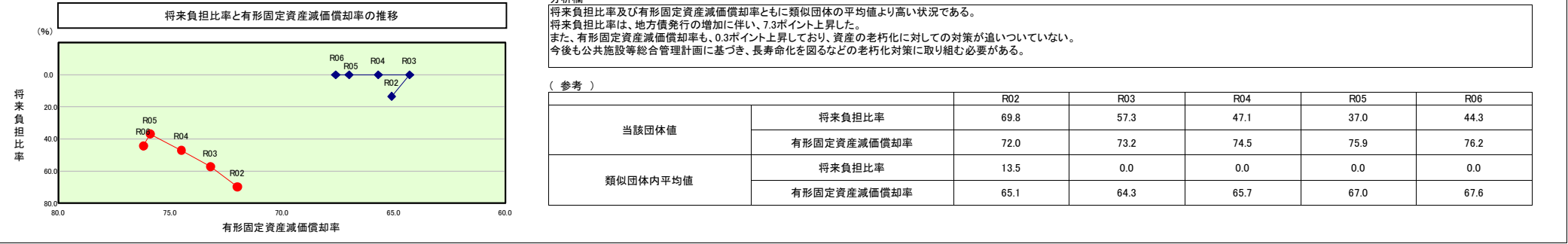
人 口	16,953	人 (R7.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
う ち 日 本 人	16,274	人 (R7.1.1現在)	連 結 実 質 赤 字 比 率	-	%
面 積	646.20	km ²	実 質 公 債 費 比 率	12.1	%
歳 入 総 額	18,093,716	千円	将 来 負 担 比 率	44.3	%
歳 出 総 額	17,886,477	千円	市 町 村 類 型	R02 IV-1 R03 IV-1 R04 IV-1	
実 質 収 支	160,452	千円	(年 度 毎)	R05 IV-1 R06 IV-1	
標準財政規模	9,619,385	千円			
地方債現在高	13,510,416	千円			



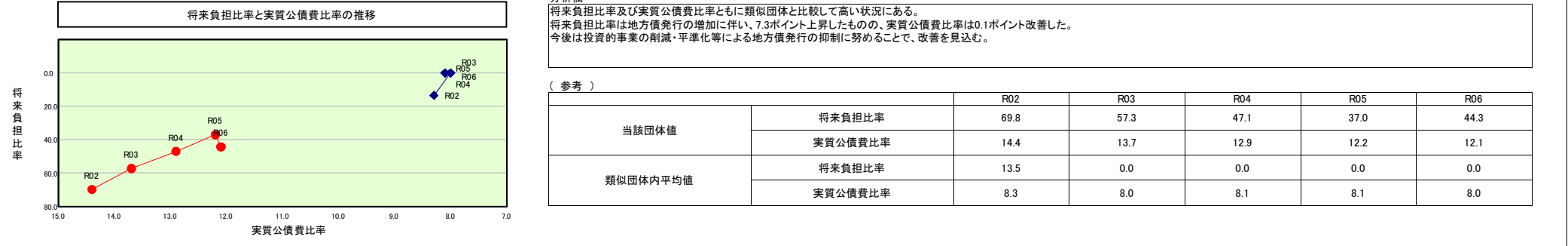
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

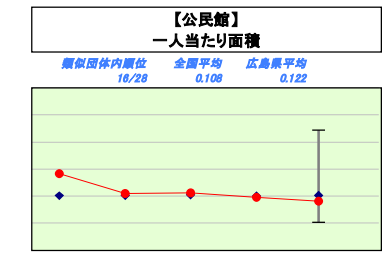
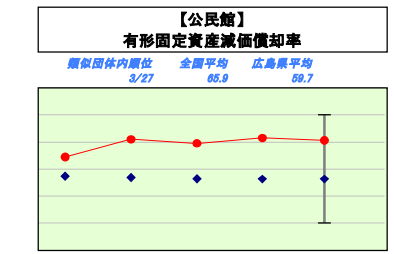
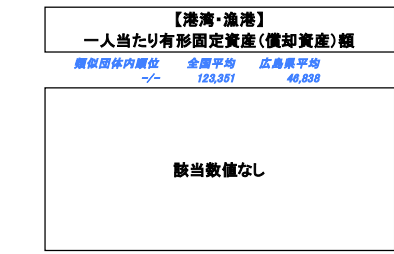
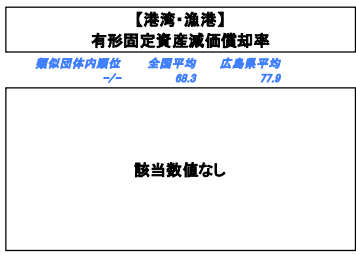
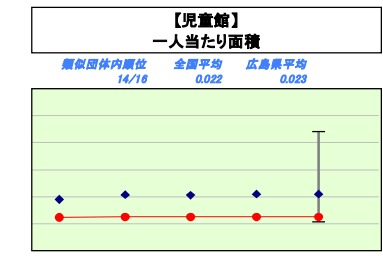
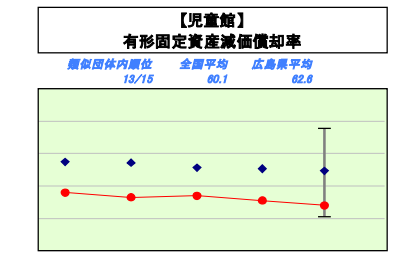
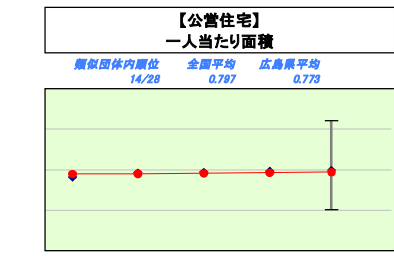
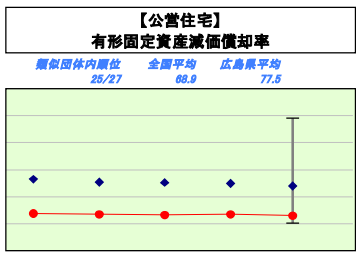
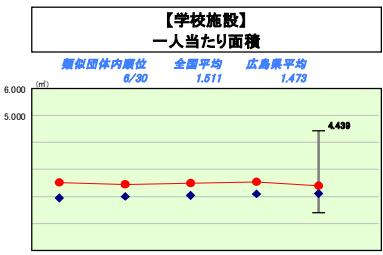
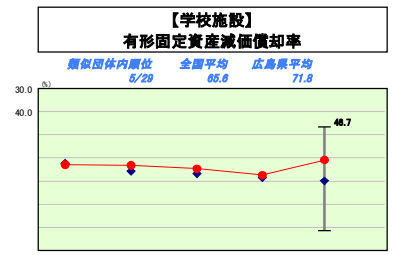
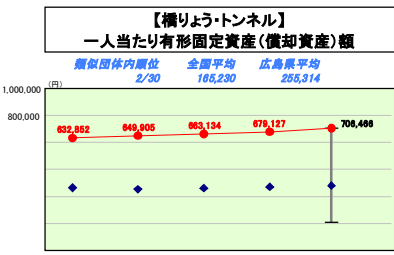
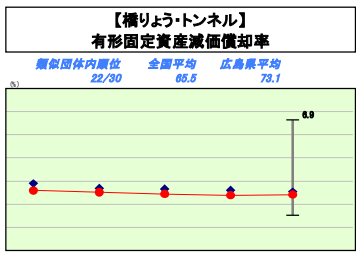
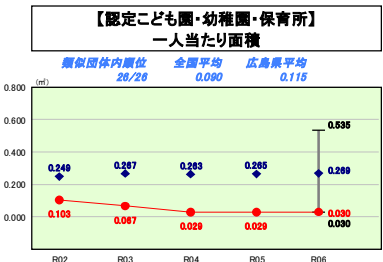
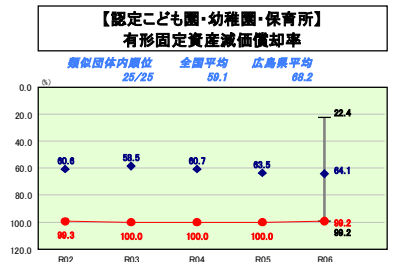
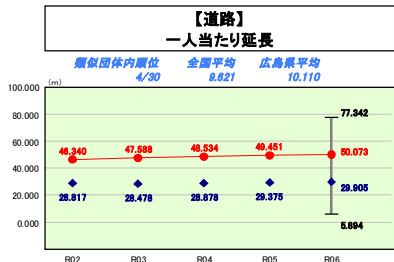
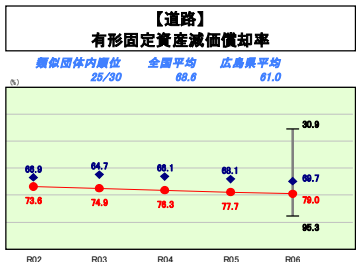
令和6年度

広島県北広島町

人	口	16,953	人(7.1.1現在)	実	資	産	率	比	率	-	%
う	も	日	本	人	口	16,274	人(7.1.1現在)	運	輸	実	資
面	積	646.20	km ²	実	資	公	債	費	比	率	12.1
入	入	総	額	18,065,716	千円	得	失	負	担	比	率
出	入	総	額	17,556,477	千円	市	町	村	類	型	R02
支	出	差	額	160,452	千円	(	年	度	毎	)	R05
債	権	財	政	債	権	額	9,610,385	千円			R06



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析値

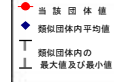
有形固定資産減価償却率が類似団体の平均を下回っているのは学校施設及び公民館であり、それ以外の類型は類似団体の平均より高い状況である。
道路は、類似団体で2番目に面積が広いこともあり、人口に対しての資産が多いため、持続可能な財政運営の観点から新規投資は極力控え、更新投資へ切り替えているところである。
橋りょう・トンネルは、長寿命化計画に基づき、国の支援を受けながら点検や改修を行う。
公営住宅の多くは耐用年数を経過しており、長寿命化計画に基づく集約化・改修に取り組んでいる。
保育所・認定こども園は、適正配置基本方針に基づき、統合を進めている。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

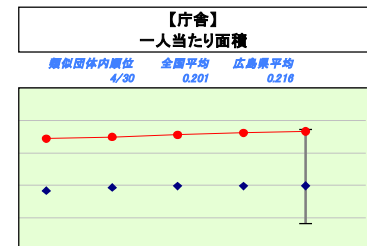
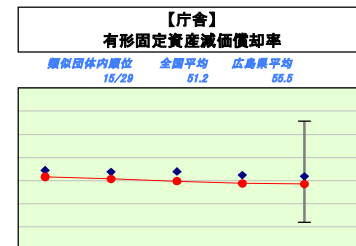
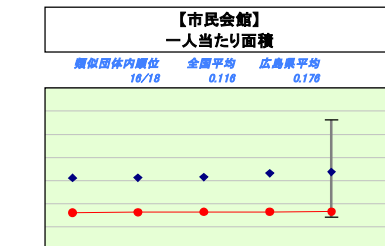
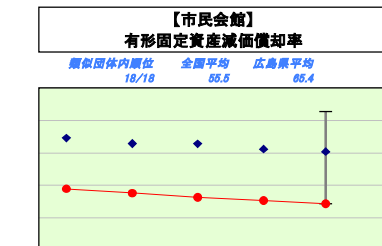
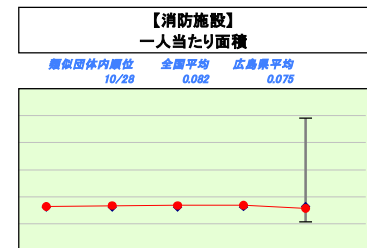
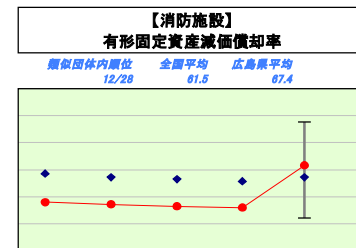
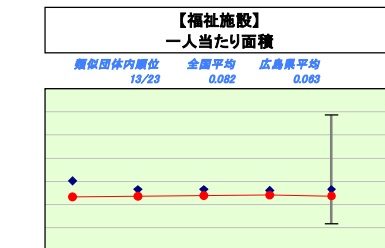
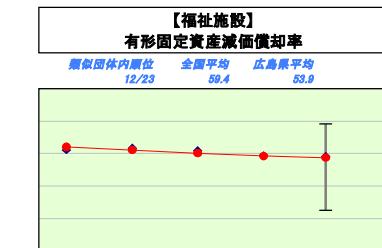
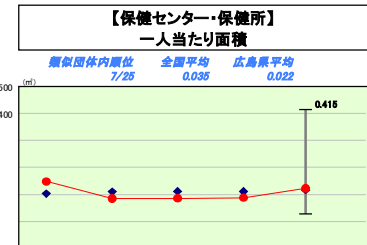
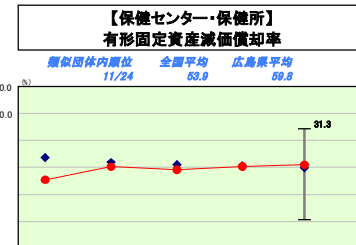
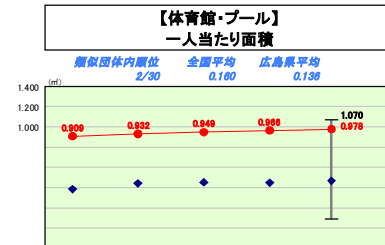
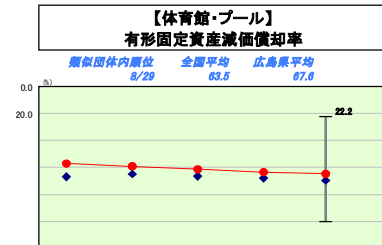
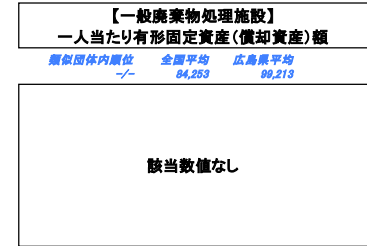
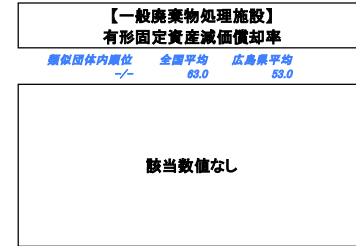
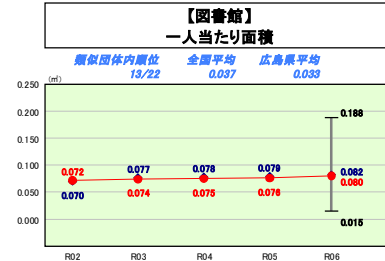
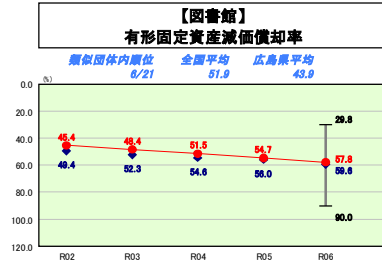
令和6年度

広島県北広島町

人	16,953	人(7.1.1現在)	実	資	産	字	比	率	-	%
うち日本人	16,274	人(7.1.1現在)	運	輸	実	資	産	字	比	率
面	846.20	km ²	実	資	公	債	費	比	率	12.1
歳入総額	18,065,716	千円	得	来	負	担	比	率	44.3	%
歳出総額	17,586,477	千円	市	町	村	類	型			
実収支	479,239	千円	(	年	度	毎	)			
標準財政規模	9,610,385	千円								



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析値

有形固定資産減価償却率が類似団体の平均を下回っているのは図書館、体育館・プール、保健センター・保健所、及び消防施設であり、それ以外の類型は類似団体の平均より高い状況である。
体育館・プールは、新築や改修により減価償却率は類似団体の平均より低いものの、人口一人あたりの面積は広いため、次世代への負担が懸念される。
市民会館に該当するのは「千代田開発センター」一カ所のみであり、平成27年度に耐震・長寿命化改修を行っているが、減価償却率は高い。
消防施設は、令和4年度から令和6年度までの消防庁舎の整備(建替え)が完了したため、大幅に改善した。
有形固定資産全体の方向性としては、今後、更に人口減少が見込まれることから、公共施設等総合管理計画に基づき、統廃合や更新及び長寿命化対策等に取り組む必要がある。